

4. 社会科学部・総合政策学部

1) 教務部関係

昭和59年（1984年）に創設された社会科学部を前身にして、平成14年に名称変更した総合政策学部は、平成18年4月よりカリキュラムの抜本的改革を行った。これはこの4年間の内外の情勢の変化に弾力的に対応して、講義科目を整理するとともに、社会の、そして学生のニーズを十分に反映した、より魅力的なカリキュラムにするための改革で、その特徴として、以下の3つのポイントを上げることができる。

第1のポイントは2学科制を採用し、第2学年（第3セメスター）からコース選択をして、コース別開講科目の履修を開始することである。本学部ではこれまで、社会科学部として学部を開設して以来、1学科制を採用しており、最初の2年間で各科目の核となる専門共通科目を学び、そのうえで第3学年次より、コース選択をして、コース別開講科目の履修を開始するシステムを採用してきた。

しかしながら昨今の社会情勢の変化、とりわけ就職活動の早期化に対応する必要が急務となってきた。具体的には学生達は第3学年の秋より企業の面接を受け始め、その際に卒業論文のテーマや大学での研究内容について、企業から問われることになる。その結果、大学教育の基幹であるゼミナールを、これまでのように第3学年から始めていたのでは間に合わない事態になり、ゼミナールでの教育を第2学年より3年間のスパンで行うことにした。

ところがゼミナールの決定は、学生にとって、現実にはほとんどコース選択を意味する。すなわち所属するゼミナールの担当教員のコースを必然的に選ぶケースが多くなり、また第3学年の秋までに卒業論文のテーマを決定し、ある程度の指導をするためには、第2学年次にコース別開講科目の履修をすることが不可欠になってくる。そこで、第2学年次にコース選択をするとともに、コース別開講科目の履修を開始することにした。

もっとも本学部がカバーする領域は非常に広範に及んでいるため、第1学年の1年間で、経済、経営、法律、政治、環境、福祉などの広範な領域の核となる科目をすべて履修することは難しいといえる。そこで新カリキュラムでは、主として公共部門に軸足を置いて学ぶ総合政策学科と、主として民間部門に軸足を置いて学ぶ企業経営学科の2学科制を採用し、総合政策学科の中に「国際政経コース」「法律行政コース」「環境福祉コース」を、企業経営学科の中に「経営戦略コース」「経営会計コース」をおいたのである。

第2のポイントは、従来の専門科目、専門関連科目に加えて、新たに7科目16単位からなる基礎教養科目を設け、これを1年生の必修科目とした点である。これは本学部で4年間学んでいくために必要不可欠な基礎学力を身につけるとともに、昨今大学に要請されている教養教育・初年度教育を徹底して行おうというものである。

もちろん本学部ではこれまでも初年度教育を重視してきた。第1学年の学生に対して10人のクラスを作り、学部スタッフが毎週水曜日の5時限目に指導をするこれまでのプレゼミナールはその象徴的な形であったといえる。基礎教養科目はこのプレゼミナールを包含し、さらに発展・拡充させたものであり、併せて公務員試験等の各種資格試験や就職試験の際に課されるSPIの言語能力試験・非言語能力試験に対する対策も、読解力演習、文章力演習、計算力演習で行おうというものである。

第3のポイントは学生の資格に対するニーズや公務員試験に対する志望にカリキュラムの中で積極的に対応していこうとした点である。このような学生は従来、大学とは別に、夜間、専門学校に通うなどの、いわゆるダブル・スクールと呼ばれる形で学んできたのが一般的であったが、本学部では、公務員試験のすべての科目の専門家が学部スタッフとして在籍している。そこで講義の中で、学生が卒業に必要な科目として履修しながら、公務員試験対策の勉強ができるカリキュラムとした。具体的には公務員試験科目についてそれぞれ、1年生から履修できる試験範囲をカバーする概論科目と、3年生から履修できる答案作成指導を行う演習科目を専門発展科目として配置し、また企業経営学科では近年、社会の要請から需要を増しつつある、

日本商工会議所の簿記検定試験についても、3級および2級については、講義の中で徹底教育するとともに、随時補講を行うことで、答案作成の指導も行うカリキュラムを組んだのである。

以上のような新カリキュラムが摘要される学生は、本年度入学した1年生からである。したがって本年度本学部の構成は、新カリキュラムの1年生、旧カリキュラムの2年生から4年生、さらには若干名（4名）の社会科学部学生が残るといった構成になった。したがって新旧、2つの総合政策学部のカリキュラムが同時に開講され、その上で新カリキュラムにのみ割り当てられた科目を、総合政策学部の2年生から4年生、および社会科学部の学生が「特別自由科目」として履修できる措置を施しているのである。この措置により、総合政策学部の2年生から4年生、および社会科学部の学生が、本来、新カリキュラムにのみ割り当てられた科目である、1つのテーマに対して異なる専門領域からのアプローチを教え、比較研究する、総合政策学部ならではの斬新かつ学際的な演習科目「学際演習」や、学生の社会体験を促すための科目「インターンシップ」の履修が可能になっている。これらの科目は学生にとってより魅力的な科目であり、ニーズも高かったことから、本年度より恒常的な科目としてカリキュラムに取り入れたもので、学生にとってより魅力的なカリキュラム、社会が必要としている人材の育成が可能なカリキュラムの実現に向けて、常に努力しているのである。

なお、(表)に総合政策学部・社会科学部のカリキュラムを示した。

総合政策学部 旧カリキュラム（平成14～17年度入学者に適用）

<専門科目>

〔共通科目〕（第1セメスターから履修可能）

[専門共通科目]					単位数			備考
授業科目の名称					必修	選択	自由	
総論	合	政	策	論		4		28単位以上
国	際	関	係	論		2		
国	際	情	勢	分		2		
日	本	経	済	論		2		
金	融	財	政	論		2		
経	済	政	策	論		2		
経	営	学	総	論		4		
会	計	学	総	論		4		
情	報	処	理	論		4		
憲				法		4		
民	法		総	法		2		
物	権	法	各	則		2		
契		約	概	論		2		
刑	事	法	政	論		2		
日	本	政	治	論		2		
日	本	行	政	論		2		
社	会	保	障	法		4		
社	会	福	祉	法		2		
社	会	福	祉	学		2		
環	境	福	祉	学		2		
地	域	経	済	学		2		
I	T	総	情	報		2		
イ	ン	ネ	報	論		2		
キ	ャ	ッ	開	論		2		
比	リ	ア	発	論		2		
基	較	文	化	論		4		
	礎	演		習		2		

〔基本科目〕（第5セメスターから履修可能）

〔専門基本科目〕（国際政経コース）								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
国	際	政	治	学		2		20単位以上
国	際	政	治	史		2		
比	較	政	治	学		2		
外	交	政	策	論		2		
安	全	保	障	論		2		
日	本	外	交	論		2		
ア	メ	リ	カ	外	交	2		
中	世	国	外	交	論	2		
世	界	外	交	論		2		
国	際	経	済	論		2		
国	際	貿	易	論		2		
国	際	金	融	論		2		
経	済	投	資	論		2		
国	際	開	発	論		2		
資	源	協	力	論		2		
国	際	政	策	論		2		
		経	営	論		2		

〔専門基本科目〕（経営情報コース）								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
経	営	情	報	論		2		20単位以上
経	営	情	報	シ		2		
日	本	経	営	論		2		
経	営	管	理	論		2		
経	営	戦	略	論		2		
戦	略	マ	ネ	ジ	メ	2		
人	材	マ	ネ	ジ	メ	2		
組	織	マ	ネ	ジ	メ	2		
e	コ	マ	ネ	ジ	メ	2		
マ	ケ	テ	ィ	ン	グ	2		
会	計	務	学	原	理	2		
財	務	理	会	計	論	2		
管	理	理	会	計	論	2		
会	計	デ	ィ	ス	ク	2		
会	情	報	監	査	論	2		
情	報	処	理	論		2		

[専門基本科目] (法律行政コース)								
授業科目の名称				単位数			備考	
				必修	選択	自由		
物債 不家 相会 民刑 労働 行政 公政 立	権 権 法 事 法 働 策 共 治 法	法 法 行 族 統 社 訴 基 政 過 選 組 過	総 総 為 訟 総 準 程 択 織 程	論 論 法 法 法 法 法 法 論 法 法 論 論 論 論		2		20単位以上
						2		
						2		
						2		
						2		
						4		
						2		
						2		
						2		
						2		
						2		
						2		

[専門基本科目] (環境福祉コース)								
授業科目の名称				単位数			備考	
				必修	選択	自由		
環 環 環 社 社 公 現 医 労 保 人 環 産 国	境 ア 境 境 社 会 公 現 医 労 保 人 環 産 国	境 セ 政 保 社 扶 家 事 衛 学 生 保 業 保	科 メ ン ト 策 障 策 助 法 法 法 概 態 健 健 健	学 法 論 論 論 論 論 論 法 規 論 学 学 学 学		2		20単位以上
						2		
						2		
						2		
						4		
						2		
						2		
						2		
						4		
						2		
						2		
						2		
						2		

4. 社会科学部・総合政策学部

〔発展科目〕（第5セメスターから履修可能）

〔専門発展科目〕（A群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
現代アメリカ政治論		2		各群合 わせて 36単位 以上
現代ヨーロッパ政治論		2		
現代ロシア政治論		2		
現代中国政治論		2		
現代東アジア政治論		2		
現代中東政治論		2		
国際機構論		2		
国際紛争処理論		2		
エネルギー戦略論		2		

〔専門発展科目〕（B群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
国際マクロ経済学		2		各群合 わせて 36単位 以上
日本通商政策論		2		
アメリカ経済論		2		
ヨーロッパ経済論		2		
アジア経済論		2		
開発政策論		2		

〔専門発展科目〕（C群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
原価計算論		2		各群合 わせて 36単位 以上
監査制度論		2		
企業取引法		2		
有価証券法		2		
電子商取引法		2		
税法		4		
税法各論		2		
税務会計論		2		

〔専門発展科目〕（D群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
日本経営史		2		各群合 わせて 36単位 以上
欧米経営史		2		
組織行動論		2		
組織デザイン論		2		
国際経営戦略論		2		
マーケティング戦略論		2		
消費者行動論		2		
経営分析		2		
経営財務		2		
流通システム論		2		
現代会社研		2		

〔専門発展科目〕（E群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
金融法		2		各群合 わせて 36単位 以上
担保法		2		
住宅関係法		2		
民事執行法		2		
民事保全法		2		
民事清算法		2		
民事更生法		2		
経済刑法		2		
刑事訴訟法		2		
労使関係法		2		
国際私法		2		
国際法		2		
国際取引法		2		

〔専門発展科目〕（F群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
現代日本政策論		2		各群合 わせて 36単位 以上
行政救済法		2		
パブリックマネジメント論		2		
地方政府論		2		
日本法制史		2		
日本政治史		2		
政治心理学		2		
マスコミュニケーション論		2		

〔専門発展科目〕（G群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
人口学		2		各群合 わせて 36単位 以上
産業社会学		2		
保健社会学		2		
環境保全論		2		
環境生物学		2		
環境衛生工		2		

〔専門発展科目〕（H群）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
地域福祉論		2		各群合 わせて 36単位 以上
老人福祉論		2		
障害者福祉論		4		
児童福祉論		2		
社会福祉援助技術総論		4		
保健管理学		2		
地域保健学		2		
高齢保健学		2		
学校保健学		2		
カウンセリング論		2		

[専門発展科目] (I群)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
サイバーポリティクス論		2		各群合 わせて 36単位 以上
デジタルエコノミー論		2		
情報産業論		2		
コンピュータシステム論		2		
プログラミング論		2		
システム設計		2		
法情報学		2		
情報社会論		2		
データ分析論		2		

[専門発展科目] (ゼミナール・研究会)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
演習 卒業研究		8 4		各群合 わせて 36単位 以上

<専門関連科目>

〔専門関連科目1類〕(第1セメスターから履修可能)

〔専門関連科目1類〕(人文科学分野)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
宗 宗 哲 哲 倫 倫 歴 歴 文 文 音 音	教	学	A		2	8 単位以上	
			B		2		
	学	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	史	学	A		2		
			B		2		
	学	学	A		2		
			B		2		
	楽	楽	A		2		
			B		2		

〔専門関連科目1類〕(社会科学分野)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
社 社 法 法 政 政 地 地 経 経	会	学	A		2	8 単位以上	
			B		2		
	学	学	A		2		
			B (日本国憲法)		2		
	治	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	済	学	A		2		
			B		2		

〔専門関連科目1類〕(自然科学分野)							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
数 数 統 統 物 物 化 化 生 生 心 心	学	学	A		2	8 単位以上	
			B		2		
	計	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		
	学	学	A		2		
			B		2		
	物	学	A		2		
			B		2		
	理	学	A		2		
			B		2		

[専門関連科目2類] (第1 Semesterから履修可能)

[専門関連科目2類] (第1 外国語)								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
英	語	A		2		6 単位以上		
英	語	B		2				
英	語	C		2				
発 展	英 語	A		2				
発 展	英 語	B		2				
発 展	英 語	C		2				

[専門関連科目3類] (第1 Semesterから履修可能)

[専門関連科目2類] (第2 外国語)								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
ド	イ	ツ	語	A		2	2 言語以内 4 単位以上	
ド	イ	ツ	語	B		2		
発 展	ド	イ	ツ	語		2		
フ	ラ	ン	ス	語	A	2		
フ	ラ	ン	ス	語	B	2		
発 展	フ	ラ	ン	ス	語	2		
中	国	語	A		2			
中	国	語	B		2			
発 展	中 国	語		2				

[専門関連科目3類] (第1 Semesterから履修可能)

[専門関連科目3類]								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
特 別	プ	レ	ゼ	ミ	ナ	ール	A	他の科目を履修しないものは必修
特 別	プ	レ	ゼ	ミ	ナ	ール	B	

[専門関連科目4類] (第1 Semesterから履修可能)

[専門関連科目4類]								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
体	育	実	技	A		1	6 単位以上	
体	育	実	技	B		1		
体	育	理	論			2		

[プレゼミナル] (第1 Semesterから履修可能)

[専門関連科目3類]								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
プ	レ	ゼ	ミ	ナ	ール	0		2つのプレゼミナルに合格していることが卒業の条件

<特別自由科目>

平成18年度のカリキュラムの改正に伴って新たに開講される科目については、平成17年度以前に入学した学生も、新カリキュラムの科目分類に基づき、[特別自由科目]の枠内で履修することができる。

この場合、取得した単位は下表の分類に基づき、卒業要件単位として加算される。

◆履修可能な科目とその分類

共通科目		
社会福祉学Ⅰ（2単位）	経済原論Ⅰ（2単位）	財政学概論Ⅱ（2単位）
社会福祉学Ⅱ（2単位）	経済原論Ⅱ（2単位）	

基本科目※		
国際政治史Ⅱ（2単位）	医療経済学Ⅰ（2単位）	簿記論Ⅱ（2単位）
刑事法Ⅱ（2単位）	医療経済学Ⅱ（2単位）	株式会社簿記論Ⅰ（2単位）
医事法Ⅱ（2単位）	簿記論Ⅰ（2単位）	株式会社簿記論Ⅱ（2単位）

※特別自由科目の基本科目を履修した場合は、所属コースに関係なく、全て基本科目として分類される。

発展科目		
※憲法概論（2単位）	*インターンシップⅠ(2単位)	学際演習Ⅰ（2単位）
※民法概論（2単位）	*インターンシップⅡ(2単位)	学際演習Ⅱ（2単位）
※政治学概論（2単位）		

※憲法概論，民法概論，政治学概論は発展科目ではあるが，第1 Semesterよりの履修が可能である。

*インターンシップⅠおよびインターンシップⅡは発展科目ではあるが，第3 Semesterよりの履修が可能である。

総合政策学部 新カリキュラム（平成18年度入学者より適用）

■総合政策学科

<専門科目>

〔共通科目〕（第1セメスターから履修可能）

[専門共通科目]								
授業科目の名称					単位数			備考
					必修	選択	自由	
国	際	関	係	論	I		2	16単位以上
国	際	関	係	論	II		2	
日	本	政	治	論	I		2	
日	本	政	治	論	II		2	
憲			法		I		2	
憲			法		II		2	
民	法		法	論	I		2	
民	法		法	論	II		2	
社	会	福	祉	学	I		2	
社	会	福	祉	学	II		2	
社	経	済	原	論	I		2	
経	済	原	原	論	II		2	
財	政	学	概	論	I		2	
財	政	学	概	論	II		2	
総	合	政	策	論	I		2	
総	合	政	策	論	II		2	

〔コース別開講科目〕

○基本科目（第3セメスターから履修可能）

〔専門基本科目〕（国際政経コース）									
授業科目の名称						単位数			備考
						必修	選択	自由	
国	際	政	治	学	I		2		24単位以上
国	際	政	治	学	II		2		
比	較	政	治	学	I		2		
比	較	政	治	学	II		2		
外	交	政	策	論	I		2		
外	交	政	策	論	II		2		
経	済	政	策	論	I		2		
経	済	政	策	論	II		2		
国	際	政	治	史	I		2		
国	際	政	治	史	II		2		
国	際	貿	易	論	I		2		
国	際	貿	易	論	II		2		
国	際	金	融	論	I		2		
国	際	金	融	論	II		2		
国	際	投	資	論	I		2		
国	際	投	資	論	II		2		
経	済	開	発	論	I		2		
経	済	開	発	論	II		2		
国	際		法		I		2		
国	際		法		II		2		

〔専門基本科目〕（法律行政コース）									
授業科目の名称						単位数			備考
						必修	選択	自由	
公	共	選	択	論	I		2		24単位以上
公	共	選	択	論	II		2		
比	較	政	治	学	I		2		
比	較	政	治	学	II		2		
行		政	学		I		2		
行		政	学		II		2		
行		政	法		I		2		
行		政	法		II		2		
物		権	法		I		2		
物		権	法		II		2		
債		権	法		I		2		
債		権	法		II		2		
家		族	法		I		2		
家		族	法		II		2		
刑		事	法		I		2		
刑		事	法		II		2		
労		働	法		I		2		
労		働	法		II		2		
経	済	政	策	論	I		2		
経	済	政	策	論	II		2		

[専門基本科目] (環境福祉コース)									
授業科目の名称					単位数			備考	
					必修	選択	自由		
社	会	保	障	論	I		2		24単位以上
社	会	保	障	論	II		2		
環	境	科	学	概	I		2		
環	境	科	学	概	II		2		
人	類	生	態	学	I		2		
人	類	生	態	学	II		2		
人	体	構	造	機	I		2		
人	体	構	造	機	II		2		
健	康	福	祉	シ	I		2		
健	康	福	祉	シ	II		2		
障	害	者	福	祉	I		2		
障	害	者	福	祉	II		2		
医	療	經	済	学	I		2		
医	療	經	済	学	II		2		
医		事		法	I		2		
医		事		法	II		2		
家		族		法	I		2		
家		族		法	II		2		
家		族		法	I		2		
家		族		法	II		2		
家		族		法	I		2		
家		族		法	II		2		

○発展科目（第5セメスターから履修可能）

[専門発展科目] (国際政経コース)				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
アメリカ政治外交論		2		42単位以上
ヨーロッパ政治外交論		2		
ロシア政治外交論		2		
中国政治外交論		2		
中東政治外交論		2		
エネルギー戦略論		2		
朝鮮半島政治外交論		2		
国際資源論		2		
途上国協力論		2		
国際機構論		2		
日本経済論		2		
世界経済論		2		
アメリカ経済論		2		
ヨーロッパ経済論		2		
アジア経済論		2		
環境経済学		2		
環境政策論		2		
国際企業論Ⅰ		2		
国際企業論Ⅱ		2		
国際私法Ⅰ		2		
国際私法Ⅱ		2		
国際経営論Ⅰ		2		
国際経営論Ⅱ		2		
キャリア開発論※		2		
憲法概論※		2		
民法概論※		2		
政治学概論※		2		
国際関係論演習		2		
国際原論演習		2		
憲法演習		2		
民法演習		2		
行政法演習		2		
政治学演習		2		
インターンシップⅠ*		2		
インターンシップⅡ*		2		
国際演習Ⅰ		2		
国際演習Ⅱ		2		
演習Ⅰ		12		
演習Ⅱ		8		
卒業業務研究		4		

- ◆「※」が付されている科目は、第1学年次より履修可能。
- ◆「*」が付されている科目は、第2学年次より履修可能。

[専門発展科目] (法律行政コース)				単位数			備考
授業科目の名称				必修	選択	自由	
会	社	法	I		2		42単位以上
会	社	法	II		2		
刑	法	法	論		2		
刑	法	法	論		2		
民	事	訴	法		2		
刑	事	訴	法		2		
医	事	法	I		2		
医	事	法	II		2		
税		法	I		2		
税		法	II		2		
有	価	法	法		2		
企	業	証	法		2		
現	代	取	法		2		
情	家	券	法		2		
経	報	引	論		2		
国	濟	法	制		2		
国	際	刑	法		2		
国	際	私	法		2		
環	境	法	I		2		
年	金	保	法		2		
年	・	働	法		2		
社	働	生	規		2		
社	会	障	I		2		
日	本	障	II		2		
日	本	法	史		2		
政	本	政	史		2		
立	策	過	論		2		
地	法	過	論		2		
キ	方	政	論		2		
憲	ヤ	ア	論		2		
民	法	概	※		2		
政	治	概	※		2		
国	学	概	※		2		
経	関	論	習		2		
憲	原	論	習		2		
民	法	演	習		2		
行	政	演	習		2		
行	政	学	習		2		
政	治	学	習		2		
イ	ン	シ	I		2		
イ	ン	シ	II		2		
学	際	演	習		2		
学	際	演	I		2		
演		習	II		12		
演		習	I		8		
卒	業	研	II		4		

- ◆「※」が付されている科目は、第1学年次より履修可能。
- ◆「*」が付されている科目は、第2学年次より履修可能。

4. 社会科学部・総合政策学部

[専門発展科目] (環境福祉コース)								
授業科目の名称	単位数			備考				
	必修	選択	自由					
国	際	保	健	学		2		
環	境	保	健	学		2		
疫				学		2		
カ	ウ	ン	セ	リ	ン	グ	論	
社	会	福	祉	政	策	論		
児	童	福	祉	社	論			
老	人	福	祉	社	論			
経	済	政	策	論	I			
経	済	政	策	論	II			
環	境	経	政	策	論	学		
環	境	ア	セ	メ	ン	ト	論	
環	境	ア	セ	メ	ン	ト	論	
医	療	福	祉	財	政	論		
社	会	福	祉	援	助	技	術	総論 I
社	会	福	祉	援	助	技	術	総論 II
産	業	社	社	会	学	学		
地	域	社	社	会	学	学		
環		境			法	論		
現	代	家	族	法	論			
年	金	・	勞	働	保	險	法	
労	働	衛	生	法	規	論		
キ	ヤ	リ	ア	開	発	論		
憲	法	概	論	論	※			
民	法	概	論	論	※			
政	治	学	概	論	演	習		
国	際	関	係	論	演	習		
経	済	原	論	演	習			
憲	法			演	習			
民				演	習			
行	政	法		演	習			
行	政	学		演	習			
政	治	学		演	習			
イ	ン	タ	ー	ン	シ	ッ	プ	I
イ	ン	タ	ー	ン	シ	ッ	プ	II
学	際	演						I
学	際	演						II
演		演						I
演		演						II
卒	業	研						究

42単位以上

- ◆「※」が付されている科目は、第1学年次より履修可能。
- ◆「*」が付されている科目は、第2学年次より履修可能。

■企業経営学科

<専門科目>

[共通科目] (第1セメスターから履修可能)

[専門共通科目]									
授業科目の名称						単位数			備考
						必修	選択	自由	
経	営	学	総	論	I		2		16単位以上
経	営	学	総	論	II		2		
会	計	学	総	論	I		2		
会	計	学	総	論	II		2		
情	報	処	理	概	論	I	2		
情	報	処	理	概	論	II	2		
マ	ー	ケ	テ	ィ	ン	グ	総	論	
マ	ー	ケ	テ	ィ	ン	グ	総	論	
経	営	情	報	論	I		2		
経	営	情	報	論	II		2		
総	合	政	策	論	I		2		
総	合	政	策	論	II		2		

[コース別開講科目]

○基本科目（第3セメスターから履修可能）

[専門基本科目]（経営戦略コース）													
授業科目の名称				単位数			備考						
				必修	選択	自由							
経	管	理	総	論	I		2		24単位以上				
経	管	理	総	論	II		2						
経	管	戦	略	論	I		2						
経	管	戦	略	論	II		2						
人	材	マ	ネ	ジ	メ	ン	ト	論		I		2	
人	材	マ	ネ	ジ	メ	ン	ト	論		II		2	
経		営		史						I		2	
経		営		史						II		2	
経	営	組	織	論	I		2			I		2	
経	営	組	織	論	II		2			II		2	
国	際	経	営	論	I		2			I		2	
国	際	経	営	論	II		2			II		2	
財	務	管	理		I		2			I		2	
財	務	管	理		II		2			II		2	
流	通	シ	ス	テ	ム	論	I			I		2	
流	通	シ	ス	テ	ム	論	II			II		2	
会		社	法		I		2		I		2		
会		社	法		II		2		II		2		
労		働	法		I		2		I		2		
労		働	法		II		2		II		2		

[専門基本科目]（経営会計コース）									
授業科目の名称				単位数			備考		
				必修	選択	自由			
簿		記	論	I		2			24単位以上
簿		記	論	II		2			
株	式	会	社	簿	記	論	I		
株	式	会	社	簿	記	論	II		
財	務	会	計	論	I		2		
財	務	会	計	論	II		2		
財	務	会	計	各	論	I		2	
財	務	会	計	各	論	II		2	
税		法	各		I		2		
税		法	各		II		2		
税	法	各	論	I		2			
税	法	各	論	II		2			
情	報	処	理	論	I		2		
情	報	処	理	論	II		2		
シ	ス	テ	ム	設	計	I		2	
シ	ス	テ	ム	設	計	II		2	
会		社	法		I		2		
会		社	法		II		2		
労		働	法		I		2		
労		働	法		II		2		

○発展科目（第5セメスターから履修可能）

[専門発展科目]（経営戦略コース）				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
論		2		42単位以上
学		2		
学		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
※		2		
※		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
I		2		
II		2		
※		2		
※		2		

4. 社会科学部・総合政策学部

憲法	民法	政治学	概論	論	※	2		
政	治	学	概論	論	※	2		
経	際	関	論	論	※	2		
済	済	原	論	演	※	2		
憲	法	法	演	演	※	2		
民	政	学	演	演	※	2		
行	政	学	演	演	※	2		
行	治	学	演	演	※	2		
政	一	学	演	演	※	2		
イ	ン	シ	演	演	※	2		
イ	タ	ン	演	演	※	2		
学	タ	シ	演	演	※	2		
学	タ	ン	演	演	※	2		
演	際	演	演	演	※	2		
演	際	演	演	演	※	12		
卒	業	習	研	研	※	8		
					※	4		

- ◆「※」が付されている科目は、第1学年次より履修可能。
 ◆「*」が付されている科目は、第2学年次より履修可能。

■総合政策学科・企業経営学科共通

<基礎教養科目：必修科目>（第1・第2 Semesterで履修する科目）

[基礎教養科目]							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
社	会	の	し	く	み	4	16単位
文	章	力	演	習	2		
読	解	力	演	習	2		
計	算	力	演	習	2		
近	現	代	史	論	2		
デ	ー	タ	分	析	2		
表	現	力	演	習	2		

<専門関連科目>

[専門関連科目1類]（第1 Semesterから履修可能）

[専門関連科目1類]（人文科学分野）							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
宗	教	学	A		2	各分野合わせて16単位以上	
宗	教	学	B		2		
哲	学	A		2			
哲	学	B		2			
倫	理	学	A		2		
倫	理	学	B		2		
歴	史	学	A		2		
歴	史	学	B		2		
文	学	A		2			
文	学	B		2			
音	楽	A		2			
音	楽	B		2			

[専門関連科目1類]（社会科学分野）							
授業科目の名称				単位数			備考
				必修	選択	自由	
社	会	学	A		2	各分野合わせて16単位以上	
社	会	学	B		2		
法	学	A		2			
法	学	B		2			
政	治	学	A		2		
政	治	学	B		2		
地	理	学	A		2		
地	理	学	B		2		
経	済	学	A		2		
経	済	学	B		2		

4. 社会科学部・総合政策学部

〔専門関連科目1類〕（自然科学分野）						
授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
数	数	学	A		2	各分野合わせて16単位以上
		学	B		2	
統	計	学	A		2	
		学	B		2	
物	理	学	A		2	
		学	B		2	
化	学	学	A		2	
		学	B		2	
生	物	学	A		2	
		学	B		2	
心	理	学	A		2	
		学	B		2	

〔専門関連科目2類〕

○第1外国語：必修科目（第1・第2セメスターで履修する科目）

〔専門関連科目2類〕（第1外国語）						
授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
英	語	I				6単位（留学生以外）
		II	2			
		III	2			
日	本	語	A	2		6単位（留学生のみ）
		語	B	2		
		語	C	2		

○第2外国語：選択科目（第3セメスターから履修可能）

〔専門関連科目2類〕（第2外国語）						
授業科目の名称			単位数			備考
			必修	選択	自由	
発	展	英	語	A	2	最大6単位まで専門発展科目に繰り入れることができる
			語	B	2	
発	展	英	語	C	2	
			語	A	2	
ド	イ	ツ	語	B	2	
			語	A	2	
フ	ラ	ン	ス	A	2	
			語	B	2	
中	国	語	語	A	2	
			語	B	2	
ス	ペ	イ	ン	A	2	
			語	B	2	
韓	国	語	語	A	2	
			語	B	2	

[専門関連科目 3 類] (第 1 セメスターから履修可能)

[専門関連科目 3 類]				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
特別 プレゼミナール A		2		1 学期間に他科目を履修しないものは必修
特別 プレゼミナール B		2		

[専門関連科目 4 類] (第 1 セメスターから履修可能)

[専門関連科目 4 類]				
授業科目の名称	単位数			備考
	必修	選択	自由	
体 育 実 技 A		1		
体 育 実 技 B		1		
体 育 理 論		2		

2) 学生部関係

平成18年度の退学者は51名、学納金未納による除籍者は25名であった。(過去3年間の推移は、平成15年度退学者数52名、除籍者数29名、平成16年度退学者数55名、除籍者17名、平成17年度退学者数41名、除籍者数23名である。)さらに、休学者1名(病気1名)であった。退学者の理由としては、進路変更31名、経済的理由6名、勉学意欲の喪失15名、病気等一身上の都合3名となっている。これまでと同様、進路変更、経済的理由、勉学意欲の喪失などの退学動機は、相互に関連しているケースもしばしば見られ、特に第4 Semester修了時に退学を決意するに至った場合が圧倒的に多い(退学者51名中31名)。これは留Semester等学業成績不振のほか、保護者の失業、病気など経済的な状況や生活環境の急な変化によって、就業など進路を再考しなければならない環境に至ったことが原因とみられるケースが依然として多い。そのほか、1 Semester修了時に進路変更を申し出る者も見られ、就学意識が希薄なままに、とりあえず入学し、結果として本学部での勉学や環境に順応できないケースも依然として認められた。学生委員会では、こうした問題に対し、今後も継続して経済環境が困窮した学生には積極的に奨学金取得の途を指導し、学業不振者に対しては、就学意欲を把握した上で、将来の方向性を指導する機会を設けて個別に対応している。また、入学後大学になじめないなどの大学生活上の悩みや就学、人間関係などの悩みを抱える学生に対しては、学生委員会は学生相談室とも連携を取りながら、精神的な負担を緩和し悩みの解決を図るべく対応する体制を整えている。

「杏林大学奨学金」は、学業成績に優れ、かつ経済的に困窮する学生を救済する目的で募集が行われ、厳正な選考の結果、本学部学生は12名が採用された。当奨学生の学年別内訳は、1年1名、二年5名、三年3名、および四年3名であり、月額3万円、年間36万円が給付された。この他、日本学生支援機構の奨学金についても、一種に10名、二種に36名が採用された。

平成18年度のクラブ・同好会活動については、体育系クラブ・文化系クラブ28団体、その他同好会が10団体の計38団体が公認されており、教員が顧問として指導にあたりるとともに、学生委員会から運営費の助成を行っている。平成18年度の公認クラブ・同好会在籍者数一覧を《表》に示した。尚、平成18年度の新規公認審査においては、3同好会が新規に公認された。なお、体育系クラブのうちには、新入部員の獲得が困難になりつつクラブも含まれていることから、該当クラブに対しては、今後の継続性を含め、新規部員の獲得と活動の活性化を指導している。

健康診断の受診率(平成18年度は1333名が受診し、受診率は85.01%であった)を向上させるための方策については、学生委員会で検討が続けられてきたが、当年度は前年度の84.35%に比して増加傾向にあり、オリエンテーションなどを通じての受診指導が功を奏したものと考えられる。しかし1年生の受診率が94.13%と高いのに対して、2年生の受診率が低下する傾向が依然として見られるとともに、近年は若年者の結核などの疾患も時折見られることから、学生委員会としては、今後も受診率向上を目指して更なる工夫と検討が求められる。

日棟跡地に仮設されていた学生ホール(ラウンジ緑)にKショップ(コンビニエンスストア)が開店した。昼食時のみならず講義の空き時間等に、当ホールを利用する学生が増加し、勉強や憩いの場を提供している。このホールの稼働率が向上したことで、特に懸案であった昼食時におけるガーデン丘や第一食堂(松田記念館1階)から、学生の分散が図られる効果がみられ、混雑緩和を図る一助となっていると思われる。

また、学生食堂に関しては、第一食堂の全面改装が行われるとともに、メニューも刷新され、学生部長の指導の下、学生が考案した健康食メニューが導入されるなど、学生生活に一層の便宜が図られるよう努力が続けられている。

平成17年度からはカーデン丘2階を含むキャンパス建物内において全エリアが禁煙となり、平成18年度現在、キャンパス屋外等、9箇所の灰皿設置場所のみ喫煙可能となった。学生委員会では、これまでもキャンパス建物内禁煙の実施にあたり、オリエンテーション等を利用し学生指導を行うことで禁煙の徹底化を図ってきたが、残念ながら依然として建物エントランスなど喫煙できないエリアにおける学生の喫煙がみられ

る。平成18年度においても、学生委員会では、禁煙および喫煙マナーの是正を呼びかけるポスターを掲示するなど喫煙者の意識改革に努め、また定期的な実施されているキャンパス敷地内および滝山街道までの周辺地域にわたる自主的なクリーンアップ活動も、職員やクラブ同好会有志が参加し、積極的に行われた。

平成18年度 クラブ・同好会一覧

クラブ名	☆学年は18年3月現在		敬称略	
クラブ名	顧問	学 生 代 表	備 考	
1 情報メディア研究会	総 武田 耕一	保2 梶本めぐみ		
2 軽音楽部	外 長谷川弘子	総2 青戸 康		
3 吹奏楽部	総 大山 徹	外2 茂木 則幸		
4 写真部	保 岸 邦和	総2 岩渕 茂宏		
5 杏林書道会	外 中村 信幸	外1 田野倉美和		
6 探訪部「ALK」	外 原田 範行	保2 関口 修平		
7 アートクラブ	総 吉竹 広次	総3 松下 浩二		
8 柔道部	保 下川 哲徳	総2 原 卓史		
9 男子バレーボール部	保 山本 外憲	総1 根本 忠春		
10 剣道部	総 大山 徹	総3 山崎 瞬		
11 ラグビーフットボール部	総 高坂 宏一	総3 渡辺 哲哉		
12 硬式庭球部	総 舟橋 哲	総2 片見 友則		
13 軟式野球部	総 西 孝	外3 白木 学		
14 硬式野球部	総 内藤 高雄	総3 加藤 真人		
15 ベーシックスキー部	外 高木真佐子	総3 米山 善夫		
16 サッカー部	総 青木 健	総2 日暮 晃一		
17 ソフトボール部	総 進邦 徹夫	総1 山野 祐輝		
18 ハンドボール部	外 稲垣 大輔	総2 野口 大樹		
19 アメリカンフットボール部	総 北島 勉	外2 石飛紹子→辻元秀真	6・15～	
20 バドミントン部	総 阿久澤利明	外1 大熊 幹子		
21 女子バレーボール部	保 田村 高志	保1 宮本亜衣子		
22 男子バスケットボール部	外 倉 満江	外1 有田 祐記		
23 端艇部	保 下川 哲徳	外2 平井 智幸		
24 ライフセービング部	外 田中 茂彦	保2 田中 康喜		
25 チアリーディング部	外 渡辺 光恵	保1 石川 歩美		
26 少林寺拳法部	総 武内 成	総2 上原 良介		
27 自転車部	外 金田一秀穂	総2 佐藤 亜曇		
28 アウトドア部	外 本田 弘之	外2 大高 宏文		

同好会	敬称略		
クラブ名	顧問	学 生 代 表	備 考
1 スピリッツ (バスケ)	外 楠家 重敏	外2 松崎 心路	
2 トライアンフアルペンスキー部	総 原田奈々子	外2 松本 佳子	
3 WHITE FOX (軟式野球)	外 黒田 有子	総2 鈴木 良介	
4 アスレチックサークル FEEL	総 渡辺 剛	総2 高秀 啓	
5 Vorce (バレーボール)	総 原田奈々子	総2 齊藤 隆浩	
6 Slave to the Rhythm	外 伊藤 盡	総2 山下 航平	
7 ESK	外 遠山 菊夫	外2 堀 宙	
8 チーム FFOA	外 倉林 秀男	総1 押田健太郎	新規設立
9 OZ (オズ)	外 古本 泰之	外2 稲野辺信人	新規設立
10 投資サークル	総 田中 信弘	総3 中村 勇介	新規設立

3) 教員の研究活動

1 定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部前教授 太田正利

題目：「戦後強制抑留と国際法」

開催日：平成18年12月20日

2 紀要の刊行（『杏林社会科学研究』第22巻）

第1号（平成18年6月1日）

物資統制法違反と詐欺罪	大山 徹
地域法サービスにおけるロー・ライブラリアンの役割 — 総合法律支援法第30条第1項にいう法情報提供の担い手として—	岩隈 道洋
中国社会の多元化と振興社会勢力の政治参加 — 私営企業家に焦点をあてて—	渡辺 剛
出版流通研究の地平（2） — 出版流通・商慣行研究の問題群—	木下 修

第2号（平成18年9月1日）

占領下の議会	豊島 典雄
資財帳索引稿 — 観世音寺嘉保年間資財帳—	松田 和晃
連邦主義と現代中国	劉 迪

〈特別記事〉

千葉洋氏学位請求論文審査報告書

第3号（平成18年12月1日）

コミュニケーションからコミュニティへ — 社会集団京成と社会集団崩壊の素因—	唐澤 和義
アメリカの「対テロ戦争」と拷問等禁止条約	川村 真理
企業におけるキャリア開発研修 — メーカーA社におけるキャリア開発プログラム事例 その1—	武田 耕一
貿易転換効果に関する覚書	西 孝

第4号（平成19年3月1日）

フランスにおける1930年代の会計標準化の展開	内藤 高雄
寛保3年下期における江戸向店「目録」に関する考察	原田奈々子
冷戦終焉とルーブル圏の崩壊 — カザフスタンの例—	松井 啓

3 研究助成

個別研究（計5件・各20万円）

①社会科学部・総合政策学部助教授

大山 徹「経済統制法規違反と詐欺・横領」

②社会科学部・総合政策学部助教授

北島 勉「若者の HIV/AIDS に関する知識と感染予防に関する研究」

③社会科学部・総合政策学部専任講師

岩隈道洋「比較憲法学研究の対象と方法」

④社会科学部・総合政策学部専任講師

木村有里「在タイ日系企業の組織管理に関する実証研究」

⑤社会科学部・総合政策学部専任講師

渡辺 剛「中国における私営企業家の政治参加」

4 教員の主要な研究業績

伊藤 敦司助教授

論文「新株発行無効原因に関する一考察」『千葉経済大学短期大学部研究紀要』3号, 2006年。

馬田 啓一教授

著書『日米経済関係論—米国の通商戦略と日本—』(共編著), 勁草書房, 2006年4月。

論文「WTO体制とFTAの行方」『日本国際経済学会年報』第57号, 2006年10月。

小野田欣也教授

著書『日米経済関係論』(共著), 勁草書房, 2006年4月。

川村 真理講師

著書『アジア・太平洋人権レビュー2006 人身売買の撤廃と被害者支援に向けた取組み』(共著) 現代人文社, 2006年6月。

論文「国際的保護と現代国際法構造」『国際法外交雑誌』第105巻第3号, 2006年11月。

論文「アメリカの『対テロ戦争』と拷問禁止規範」『杏林社会科学研究』2006年12月。

その他(書評)「島田征夫編著『国内避難民と国際法』」『国際人権』17号, 2006年10月。

北島 勉助教授

論文「老人保健福祉計画で用いられる健康指標の活用と地域保健情報システムに関する研究」(共著)『厚生生の指標』2006年4月。

論文「Health Insurance Status and Access to Antiretroviral Treatment Among HIV/AIDS Patients in Northeast Thailand: a Patient-based Analysis」(共著)『国際保健医療』2006年10月。

学会発表「Use of ART and sexual behavior in northeast Thailand」(AIDS 2006-XVI International AIDS Conference), 2006年8月。

学会発表「タイ東北部における HIV/AIDS 患者の抗レトロウイルス剤治療と感染予防行動」(日本熱帯医学会・日本国際保健医療学会合同大会), 2006年10月。

学会発表「タイ東北部における喀痰塗抹検査の質評価」(日本熱帯医学会・日本国際保健医療学会合同大会), 2006年10月。

学会発表「狛江市における健康増進室セミナーの評価」(日本公衆衛生学会), 2006年10月。

学会発表「子どもの安全を推進するための地域におけるネットワークづくりの試み」(日本健康福祉政策学会), 2006年12月。

学会発表「生活習慣病対策を中心とする地域診断における保健所の役割について」(日本健康福祉政策学会), 2006年12月。

木下 修客員教授

著書『出版メディア入門』(共著) 日本評論社, 2006年9月。

4. 社会科学部・総合政策学部

論文「(研究ノート) 出版流通研究の地平(2)——出版流通システム, 商慣行等の問題群」『杏林社会科学研究』2006年9月。

学会発表「日書連『全国小売書店経営実態調査報告書』からみた日本の書店の現状と課題」(日本出版学会), 2006年9月。

学会発表「日本の書店の現状と経営課題」韓国・出版都市文化財団(於・韓国パジュ市), 2006年10月。

学会発表「日本の出版市場の変化——出版統計から読む市場の成熟化」(東京経済大学・日本出版学会共催), 2006年10月。

木村 有里講師

著書『経営教育事典』(共著)学文社, 2006年6月。

学会発表「女性的視点が創る新しい経営学—女性経営学研究者ネットワークの構築を目指して—」(日本経営学会), 2006年9月。

倉田 秀也教授

著書『ニクソン訪中と冷戦構造の変容——米中接近の衝撃と周辺諸国』(共著), 慶應義塾大学出版会, 2006年。

著書『現代東アジア政治叢書4 危機の朝鮮半島』(共著), 慶應義塾大学出版会, 2006年。

論文“A Conceptual Analysis of the Six-Party Talks: Building Peace through Security Assurances,” *Asian Security*, Vol. 3, No.1 (2007).

その他(書評)「韓培浩著/木宮正史・磯崎典世訳『韓国政治のダイナミズム』」日本国際政治学会編『国際政治・天安門事件後の中国』第145号, 2006年8月。

その他(学術会議提出論文)

“Building the Korean Peace Regime as Security Assurance: The Local/Regional Issue in the Global Non-Proliferation Regime,” A paper presented to the 3rd Meeting of the CSCAP Study Group on Multilateral Security Framework in North Pacific/Northeast Asian Security, Beijing News Plaza Hotel, Beijing, China, April 28-29, 2006.

“The Six-Party Talks after North Korea’s Nuclear Test,” A paper presented to the 4th Meeting of the CSCAP Study Group on North Pacific/Northeast Asian Security, University of California Berkeley, California, USA, October 23-24, 2006.

“Effectiveness of the Six-Party Talks on Limiting North Korea’s Nuclear Capabilities: A Tentative Evaluation of the Beijing Accord,” A paper presented to the Japan-US Track II Meeting on Arms Control, Non-proliferation and Verification, Washington DC, USA, February 27-28, 2007.

斎藤 元秀教授

著書『危機の朝鮮半島』(共著)慶應義塾大学出版会, 2006年12月。

著書『アジアの安全保障 2006-2007』(共著)朝雲新聞社, 2006年10月。

著書『ニクソン訪中と冷戦構造の変容』(共著)慶應義塾大学出版会, 2006年6月。

論文「大国復活を狙うロシアのイラン核問題対応」『世界週報』2006年7月。

論文『プーチンの対中・対朝鮮半島政策の現段階』『修親』2007年3月。

論文「これからの日露関係, 日本は先手を打てるのか」『日本人の力』2006年10月。

学会発表「ブッシュ政権の対露・対 CIS 政策とロシアの対応」(日本国際政治学会), 2006年10月。

佐藤美由紀助教授

著書『ブラジルにおける違憲審査制の展開』東京大学出版会，2006年11月。

その他（監修）『ベネズエラ・ボリバル共和国憲法（和訳）』ベネズエラ憲法翻訳チーム，2007年3月。

その他（評釈）「補償金支払時期」『行政判例百選Ⅱ』（第5版）有斐閣，2006年6月。

その他（解説）「ブラジル憲法『犯罪者引き渡し禁止規定』理解のために」『ブラジル特報』1578号，2007年3月。

高坂 宏一教授

論文「人口再生産と少子化」『民族衛生』第72巻6号，2006年11月。

武田 耕一教授

論文「企業におけるキャリア開発研修」『杏林社会科学研究』2006年。

田中 信弘教授

著書『経営教育事典』（共著）学文社，2006年6月。

著書『現代経営管理論の基礎』（共著）学文社，2007年。

豊島 典雄教授

論文「占領下の議会」『杏林社会科学研究』2006年9月。

論文「史上まれな長期政権」『自由アジア協会会報』第101号，2007年4月。

内藤 高雄教授

論文「フランスにおける1930年代の会計標準化の展開」『杏林社会科学研究』2007年3月。

西 孝教授

著書『日米経済関係論—米国の通商戦略と日本—』（共著）勁草書房，2006年4月。

論文“The Alternative Arrangements of Exchange Rate Regimes”，The International Economy, Vol.10 (2006).

論文「貿易転換効果に関する覚え書き」『杏林社会科学研究』2006年12月。

学会発表“The Alternative Arrangements of Exchange Rate Regimes”(日本経済学会)，2006年6月。

学会発表“The Alternative Arrangements of Exchange Rate Regimes”(日本金融学会)，2006年6月。

学会発表「貿易転換効果のパラドックス」（日本国際経済学会），2006年10月。

野山 修教授

著書「協働のまちづくり」『総合ケア・別冊コミュニティケアマネジメント』（共著）2006年5月。

論文「老人保健福祉計画で用いられる健康指標の活用と地域保健情報システムに関する研究」（共著）『厚生指標』第53巻第4号，2006年4月。

論文「ネパール・中央行政区における避妊にかかわる情報の現状」（共著）『日本ウーマンズヘルス学会誌』第5巻，2006年6月。

橋本雄太郎教授

著書『病院前救護をめぐる法律問題』東京法令出版。

論文「薬剤投与をめぐる法律問題」『エマージェンシー・ケア』20巻2号。

4. 社会科学部・総合政策学部

論文「フォルクマン阻血性拘縮症誤診事件」『医療過誤判例百選 [第二版] ジュリスト別冊』140号。

論文「続・救急活動をめぐる法律問題 No.1 ガイドライン2005と薬剤投与プロトコール」『プレホスピタル・ケア』20巻2号。

原田 奈々子教授

著書『会計学の基礎<第3版>』（共著），東京経済情報出版，2007年2月。

論文「寛保三年下期における江戸向店『目録』に関する考察」『杏林社会科学研究』2007年3月。

松井 啓客員教授

論文「冷戦終焉とルーブル圏の崩壊—カザフスタン共和国の例—」『杏林社会科学研究』2007年3月。

松田 和晃教授

論文「資財帳索引稿 観世音寺嘉保年間資財帳」『杏林社会科学研究』2006年9月。

劉 迪助教授

論文「連邦主義と現代中国」『杏林社会科学研究』2006年9月。

論文「中国情報化社会のゆくえ（1）～（6）」『郵政研究』2006年各号。

学会発表「中国通信法立法の再検討」（情報通信学会，共同発表），2004年6月。

その他（座談会）「中日関係前景何在？華人学者等淡安倍新内閣」『中文导报』2006年10月。

渡辺 剛講師

著書『中国総覧 2005～2006』（共著）ぎょうせい，2006年6月。

論文「中国社会の多元化と新興社会勢力の政治参加—私営企業家に焦点をあてて—」『杏林社会科学研究』2006年6月。

論文「都市における社会的政治アクターの勃興（特集 現代中国の変容）」『アジア研ワールド・トレンド』No.130，2006年7月。

論文「台湾人アイデンティティと中台関係—台湾人は独立を選択するのか？」『東亜』No.477，2007年3月。

学会発表「現代中国における新興社会勢力の政治参加—私営企業家と業界団体を中心に—」（日本選挙学会），2006年5月。

4) 委員会組織

平成18年度 委員会組織

委員会名	主な役割	委員長	副委員長	委員数
運営委員会	制度・予算・HP・自己評価・親睦会	田中教授	なし	3名
人事委員会	人事	笈川教授	なし	5名
学生委員会	学生・杏園祭・ゼミ連・卒業準備・卒業アルバム・就職・アメニティ	野山教授	原田教授	6名
教務委員会	教務・教職・国際交流センター・IT	馬田教授	内藤教授	6名
図書・研究委員会	研究・図書・ジャーナル・FD	松田教授	なし	3名
入試審議委員会		笈川教授	なし	5名
入試委員会	作業・企画・広報	西教授	なし	4名
将来構想委員会		吉竹教授	なし	2名
自己評価委員会		田中教授	なし	3名
セクシャル・ハラスメント相談員				2名
組み換え DNA 実験安全委員				1名

委員数の合計は、兼務のため教員数を上回る。